

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【中間会計期間】	第116期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	旭精工株式会社
【英訳名】	ASAHI SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 明彦
【本店の所在の場所】	大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1
【電話番号】	(072)271-1221
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 鈴木 昇
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市西区鳳東町6丁570番地1
【電話番号】	(072)271-1221
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 鈴木 昇
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	4,302,396	5,123,263	5,502,976	8,919,587	10,474,225
経常利益 (千円)	329,038	461,914	504,560	747,440	915,363
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	196,241	281,649	310,457	434,594	520,252
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	288,897	319,450	407,884	554,517	798,785
純資産額 (千円)	4,921,499	5,360,544	6,188,013	5,091,977	5,839,878
総資産額 (千円)	9,405,044	10,046,147	10,813,402	10,170,539	10,555,949
1株当たり純資産額 (円)	824.16	900.76	1,039.81	852.71	981.30
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	32.86	47.33	52.17	72.78	87.42
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.3	53.4	57.2	50.1	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,290	335,965	401,575	653,504	775,534
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,606	169,041	182,023	292,881	355,479
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,647	345,496	150,610	376,083	470,544
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	787,113	617,046	827,156	794,579	754,168
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	271 (89)	283 (93)	285 (96)	276 (92)	283 (93)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第116期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	3,629,439	3,786,739	3,932,672	7,538,042	7,717,850
経常利益 (千円)	284,274	328,805	435,074	606,021	705,793
中間(当期)純利益 (千円)	176,510	206,603	294,328	360,091	426,888
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	4,202,295	4,545,213	4,989,220	4,371,945	4,764,209
総資産額 (千円)	8,145,267	8,281,213	8,642,931	8,316,140	8,545,154
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	8.50	10.00
自己資本比率 (%)	51.6	54.9	57.7	52.6	55.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	235 (88)	239 (87)	243 (90)	234 (87)	239 (87)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	250(95)
北 米	35(1)
合計	285(96)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員にはパートタイマーと嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	243(90)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。なお、臨時従業員にはパートタイマーと嘱託契約の従業員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く日本の経済環境は、政府の経済対策、金融対策の効果等を背景に輸出および生産が持ち直し、企業収益や雇用状況の改善に景気回復の兆しが見えるものの、円安による原材料、電力料金の上昇、消費税増税後の個人消費低迷などが見られ依然不透明な状況にありました。一方、海外経済は米国では内需が底堅く推移し、欧州でも一部持ち直しの兆しが見られますが、中国を初めとした新興諸国では成長鈍化が長引くなど全体としては総じて回復感の弱い状況が続きました。

このような環境下にあって、当社グループは、2015年度のグループ目標《ALL ONE》達成に向け、「変革と挑戦」のスローガンのもと、会社間、部門間の連携を図りながら、常に緊張感と健全なる危機感を持って業務の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は55億2百万円と前年同期と比べ3億79百万円の増収、営業利益は5億99百万円と前年同期と比べ99百万円の増益となりました。また、経常利益は5億4百万円と前年同期と比べ42百万円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は3億10百万円と前年同期と比べ28百万円の増益となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

- ・日本での販売につきましては、企業収益が改善するなかで緩やかな設備投資の推移といった環境下、売上高40億15百万円となり前年同期と比べ1億35百万円の増収となりました。

セグメント利益につきましては4億88百万円となり前年同期と比べ1億19百万円の増益となりました。

- ・北米での販売につきましては、米国の着実な経済基調と大口販売代理店への拡販に支えられ、売上高は14億87百万円となり前年同期と比べ2億44百万円の増収となりました。

セグメント利益につきましては1億70百万円となり前年同期と比べ15百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、8億27百万円と期首残高と比べ72百万円の増加(前中間連結会計期間は1億77百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、4億1百万円の増加(前中間連結会計期間は3億35百万円の増加)となりました。この主な内訳は税金等調整前中間純利益5億10百万円、減価償却費1億13百万円、仕入債務の増加33百万円などにより資金が増加し、法人税等の支払額2億36百万円、売上債権の増加40百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1億82百万円の減少(前中間連結会計期間は1億69百万円の減少)となりました。この主な内訳は有形固定資産の取得による支出1億28百万円、定期預金の預入による支出60百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1億50百万円の減少(前中間連結会計期間は3億45百万円の減少)となりました。この主な内訳は短期、長期借入の純支出54百万円、配当金の支払額59百万円、リース債務の返済による支出36百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	3,360,738	96.0
北 米	—	—
合計	3,360,738	96.0

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
2. 北米では生産を行っていないので、記載すべき生産実績はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	5,398,197	107.1
北 米	—	—
合計	5,398,197	107.1

- (注) 上記の金額は受注生産の受注実績であり、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	4,015,391	103.5
北 米	1,487,584	119.6
合計	5,502,976	107.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結及び変更等はありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は20百万円であり、日本での主な研究開発活動の成果は次のとおりです。なお、北米は販売会社のため研究開発活動はありません。

(1) 軸受ユニット

食品機械等では錆を嫌う用途で、ステンレスシリーズが多く使用されております。この度、軸径55～65ミリ用にステンレス鋼製保持器を新たに製作し、耐熱シリーズの品種拡大を行いました。この研究開発費の総額は8百万円であります。

(2) エアークラッチ・ブレーキ

当事業の製品ニーズは多様化しており、小形で安定した高トルクのエアクラッチ等が市場から要求されています。こうしたニーズに応えるべく、エア圧で開放する逆作動タイプのキャリパーブレーキの開発を進めております。この研究開発費の総額は9百万円であります。

(3) 直線運動機器

直線運動機器のニーズとしては、省スペース、高推力、小形化等があります。市場ではより安価で手動タイプのクランパーの要求があり、こうしたニーズに応えるべく手動形のリニアブレーキの開発を行っております。この研究開発費の総額は3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は55億2百万円、経常利益5億4百万円、親会社株主に帰属する中間純利益3億10百万円となり、前中間連結会計期間に比し、増収増益となりました。

a．売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、対前中間連結会計期間比1.9ポイント改善し64.0%でした。一方、販管費率は0.8ポイント悪化の25.1%となりました。

b．営業利益

営業利益は、売上原価率の改善により、対前中間連結会計期間比では19.9%増加の5億99百万円となりました。

c．経常利益

経常利益も営業利益と同様の理由により、前中間連結会計期間より42百万円増加し、5億4百万円となりました。

d．親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益も営業利益と同様の理由により、前中間連結会計期間より28百万円増加し、3億10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

a．資産

当中間連結会計期間の資産は、108億13百万円となり、前連結会計年度に比べ、2億57百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1億32百万円、受取手形及び売掛金が47百万円、たな卸資産が78百万円増加したことによるものです。

b．負債

当中間連結会計期間の負債は、46億25百万円となり、前連結会計年度に比べ、90百万円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債が54百万円、短期及び長期借入金が56百万円、減少したことによるものです。

c．純資産

当中間連結会計期間の純資産は、61億88百万円となり、前連結会計年度に比べ、3億48百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が2億50百万円、為替換算調整勘定が86百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	6,000,000	—	660,000	—	557,792

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	720	12.00
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町1丁目1番1号	720	12.00
株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江1丁目12番19号	600	10.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	296	4.93
株式会社三好製作所	大阪府枚方市招提田近3丁目22番1号	200	3.33
梁 育 銘	台湾台北市内湖区	200	3.33
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	198	3.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	100	1.67
岩井コスモホールディングス 株式会社	大阪市中央区今橋1丁目8番12号	100	1.67
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	100	1.67
計	—	3,234	53.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,902,000	5,902	—
単元未満株式	普通株式 50,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,902	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式887株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭精工株式会社	大阪府堺市西区鳳東町6丁 570番地1	28,000	—	28,000	0.47
(相互保有株式) 三興商事株式会社	東京都品川区北品川3-6 -2品川MSビル6F	20,000	—	20,000	0.33
計	—	48,000	—	48,000	0.80

2 【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所に上場しておりませんので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、清稜監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,172	1,242,160
受取手形及び売掛金	1, 2 1,751,048	1, 2 1,799,022
たな卸資産	2 3,268,613	2 3,346,753
繰延税金資産	298,970	311,825
その他	3 74,485	86,275
貸倒引当金	26,344	27,419
流動資産合計	6,475,945	6,758,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,296,769	2 1,319,550
減価償却累計額	835,824	858,962
建物及び構築物（純額）	460,944	460,588
機械装置及び運搬具	2,584,137	2,569,140
減価償却累計額	2,141,833	2,120,626
機械装置及び運搬具（純額）	442,304	448,514
土地	2 1,433,043	2 1,434,807
リース資産	572,860	577,112
減価償却累計額	265,451	300,481
リース資産（純額）	307,408	276,631
建設仮勘定	76,221	117,227
工具、器具及び備品	599,823	625,247
減価償却累計額	559,758	578,618
工具、器具及び備品（純額）	40,064	46,628
有形固定資産合計	2,759,986	2,784,397
無形固定資産		
のれん	320,661	302,846
その他	15,244	16,156
無形固定資産合計	335,905	319,003
投資その他の資産		
投資有価証券	716,817	700,765
その他	267,293	250,616
投資その他の資産合計	984,111	951,382
固定資産合計	4,080,004	4,054,783
資産合計	10,555,949	10,813,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	294,929	279,759
買掛金	² 673,954	² 744,315
短期借入金	² 1,364,772	² 1,437,335
リース債務	73,406	74,037
未払法人税等	181,032	153,015
賞与引当金	154,501	151,361
その他	292,506	³ 322,447
流動負債合計	3,035,103	3,162,273
固定負債		
長期借入金	² 927,744	² 798,880
リース債務	270,463	237,617
繰延税金負債	10,055	8,052
退職給付に係る負債	451,888	397,685
長期未払金	14,997	14,997
資産除去債務	5,819	5,881
固定負債合計	1,680,967	1,463,115
負債合計	4,716,070	4,625,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	557,792	557,792
利益剰余金	4,486,812	4,737,558
自己株式	13,274	13,313
株主資本合計	5,691,329	5,942,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,888	47,899
為替換算調整勘定	143,305	229,465
退職給付に係る調整累計額	59,645	31,388
その他の包括利益累計額合計	148,549	245,976
純資産合計	5,839,878	6,188,013
負債純資産合計	10,555,949	10,813,402

【中間連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	5,123,263	5,502,976
売上原価	3,376,856	3,521,702
売上総利益	1,746,407	1,981,273
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	109,628	121,121
貸倒引当金繰入額	1,837	—
役員報酬及び給料手当	440,167	477,206
賞与	36,554	36,920
賞与引当金繰入額	52,815	57,094
退職給付費用	31,406	23,678
福利厚生費	63,209	68,069
賃借料	47,235	51,360
その他	463,611	546,252
販売費及び一般管理費合計	1,246,468	1,381,703
営業利益	499,938	599,570
営業外収益		
受取利息	926	499
受取配当金	4,181	4,358
持分法による投資利益	14,250	—
為替差益	18,611	—
貸倒引当金戻入額	577	63
その他	17,388	8,245
営業外収益合計	55,936	13,165
営業外費用		
支払利息	25,304	25,294
手形売却損	87	227
売上割引	18,103	19,231
為替差損	—	4,256
退職給付会計基準変更時差異の処理額	46,337	46,337
持分法による投資損失	—	6,307
その他	4,128	6,520
営業外費用合計	93,961	108,175
経常利益	461,914	504,560
特別利益		
固定資産売却益	—	¹ 2,168
投資有価証券売却益	266	3,727
その他	6,853	—
特別利益合計	7,120	5,896
特別損失		
有形固定資産除却損	² 287	² 417
特別損失合計	287	417
税金等調整前中間純利益	468,748	510,039
法人税、住民税及び事業税	206,025	206,064
法人税等調整額	18,925	6,482
法人税等合計	187,099	199,581
中間純利益	281,649	310,457
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	281,649	310,457
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	27,402	26,674
為替換算調整勘定(税引前)	381	72,023

持分法適用会社に対する持分相当額	10,037	14,135
退職給付に係る調整額（税引前）	46,337	46,337
その他の包括利益に係る税効果額	26,282	8,395
その他の包括利益合計	37,801	97,426
中間包括利益	319,450	407,884
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	319,450	407,884
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	4,017,317	13,148	5,221,962
当中間期変動額					
剰余金の配当			50,757		50,757
親会社株主に帰属する中間純利益			281,649		281,649
自己株式の取得				126	126
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	230,891	126	230,764
当中間期末残高	660,000	557,792	4,248,209	13,274	5,452,726

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,323	56,017	119,290	129,984	5,091,977
当中間期変動額					
剰余金の配当					50,757
親会社株主に帰属する中間純利益					281,649
自己株式の取得					126
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,634	9,655	29,822	37,801	37,801
当中間期変動額合計	17,634	9,655	29,822	37,801	268,566
当中間期末残高	62,958	65,673	89,467	92,182	5,360,544

当中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	660,000	557,792	4,486,812	13,274	5,691,329
当中間期変動額					
剰余金の配当			59,711		59,711
親会社株主に帰属する中間純利益			310,457		310,457
自己株式の取得				38	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	250,746	38	250,707
当中間期末残高	660,000	557,792	4,737,558	13,313	5,942,037

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,888	143,305	59,645	148,549	5,839,878
当中間期変動額					
剰余金の配当					59,711
親会社株主に帰属する中間純利益					310,457
自己株式の取得					38
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,989	86,159	28,256	97,426	97,426
当中間期変動額合計	16,989	86,159	28,256	97,426	348,134
当中間期末残高	47,899	229,465	31,388	245,976	6,188,013

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	468,748	510,039
減価償却費	104,668	113,651
のれん償却額	16,217	17,814
繰延資産償却額	280	—
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	22,511	9,459
その他の引当金の増減額 (は減少)	5,588	3,223
受取利息及び受取配当金	5,108	4,857
支払利息	25,304	25,294
為替差損益 (は益)	979	342
持分法による投資損益 (は益)	14,250	6,307
有形固定資産除売却損益 (は益)	287	1,751
投資有価証券売却損益 (は益)	266	3,727
売上債権の増減額 (は増加)	11,822	40,070
たな卸資産の増減額 (は増加)	6,687	11,567
仕入債務の増減額 (は減少)	85,020	33,412
その他の固定負債の増減額 (は減少)	721	—
その他の流動資産の増減額 (は増加)	—	10,892
未払金の増減額 (は減少)	—	22,893
未払費用の増減額 (は減少)	—	11,693
その他の流動負債の増減額 (は減少)	—	5,934
未払消費税等の増減額 (は減少)	—	6,180
その他	30,396	—
小計	574,232	656,146
利息及び配当金の受取額	5,120	7,625
利息の支払額	25,207	25,438
法人税等の支払額	218,179	236,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,965	401,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65,904	60,000
投資有価証券の取得による支出	12,788	—
投資有価証券の売却による収入	341	6,112
有形固定資産の取得による支出	94,774	128,473
有形固定資産の売却による収入	—	3,054
貸付けによる支出	66	—
貸付金の回収による収入	1,742	1,528
その他	2,407	4,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,041	182,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	248,908	400,000
短期借入金の返済による支出	254,775	223,320
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	391,119	230,988
社債の償還による支出	15,000	—
リース債務の返済による支出	32,624	36,552
配当金の支払額	50,757	59,711
その他	126	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,496	150,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,038	4,046
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	177,533	72,988
現金及び現金同等物の期首残高	794,579	754,168
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 617,046	1 827,156

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 3社

AMI BEARINGS, INC.

三興商事株式会社

三興機器株式会社

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

日旭(深圳)機機进出口有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純利益、及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の適用範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社の数 3社

・建旭工業股份有限公司

・(株)ネクセンジャパングループ

・ANB BEARINGS, LTD.

(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日旭(深圳)機機进出口有限公司

持分法非適用会社は、中間純利益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用対象から除外しております。また、持分法を適用しない関連会社はありません。

(ハ)持分法適用会社

・建旭工業股份有限公司

・(株)ネクセンジャパングループ

・ANB BEARINGS, LTD.

は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、AMI BEARINGS, INC.の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び子会社三興商事株式会社は定率法、子会社AMI BEARINGS, INC.は主として定額法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～38年

機械装置及び運搬具

4～12年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)長期前払費用

定額法によっております。

(ニ)リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のものは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額を簡便法により見積もり、退職給付債務から年金資産の額を控除し、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(1,390,114千円)については15年による按分額を費用処理しております。

(5)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 0.6%等である。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間連結会計期間末における有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
受取手形割引高	65,091 千円	70,053 千円
受取手形裏書譲渡高	571,061 千円	515,216 千円
荷為替手形銀行間未決済残高	23,949 千円	33,140 千円

2 担保資産

(1) 担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
受取手形及び売掛金	387,775千円	397,162千円
たな卸資産	1,017,916千円	993,269千円
建物及び構築物	419,112千円	416,998千円
投資有価証券	7,075千円	5,625千円
土地	1,373,981千円	1,375,745千円
計	3,205,861千円	3,188,801千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
短期借入金	1,354,772千円	1,437,335千円
長期借入金	927,744千円	798,880千円
買掛金	251,145千円	245,629千円
計	2,533,661千円	2,481,844千円

(2) このうち財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
建物及び構築物	215,862千円	209,059千円
土地	1,337,952千円	1,337,952千円
計	1,553,814千円	1,547,011千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
短期借入金	1,348,998千円	1,420,332千円
長期借入金	744,084千円	659,758千円
買掛金	248,941千円	243,972千円
計	2,342,023千円	2,324,062千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等または未収消費税等として流動負債または流動資産の「その他」に表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	一千円	2,168千円

2 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	287千円	417千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,508	329	—	48,837

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 329株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,757	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,837	50	—	48,887

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,711	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	982,951千円	1,242,160千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	365,905千円	415,003千円
現金及び現金同等物	617,046千円	827,156千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、塗装工場における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
1年以内	160千円	—千円
1年超	—千円	—千円
合計	160千円	—千円

3. リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	148,870	138,684	10,185
合計	148,870	138,684	10,185

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	77,120	73,536	3,584
合計	77,120	73,536	3,584

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
1 年以内	11,462千円	4,133千円
1 年超	203千円	—千円
合計	11,665千円	4,133千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
支払リース料	20,517千円	7,693千円
減価償却費相当額	17,532千円	6,601千円
支払利息相当額	727千円	162千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,109,172	1,109,172	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,751,048	1,751,048	—
(3) 投資有価証券	229,616	229,616	—
(4) 長期貸付金	11,020	10,969	(51)
(5) 支払手形及び買掛金	(968,883)	(968,883)	—
(6) 短期借入金	(1,050,500)	(1,050,500)	—
(7) 長期借入金	(1,242,016)	(1,240,909)	1,106
(8) リース債務	(343,870)	(341,099)	2,770
(9) デリバティブ取引	—	—	—

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,242,160	1,242,160	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,799,022	1,799,022	—
(3) 投資有価証券	202,923	202,923	—
(4) 長期貸付金	9,586	9,479	(106)
(5) 支払手形及び買掛金	(1,024,074)	(1,024,074)	—
(6) 短期借入金	(1,106,680)	(1,106,680)	—
(7) 長期借入金	(1,129,535)	(1,128,462)	1,073
(8) リース債務	(311,654)	(308,101)	3,553
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金（投資その他の資産のその他に含まれております。かつ一年内回収分を含む）

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)支払手形及び買掛金ならびに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金（一年内返済分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)リース債務（一年内返済分を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新たに契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(7)参照）

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	5,000	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	167,731	65,750	101,981
小計	167,731	65,750	101,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	61,884	66,650	4,765
小計	61,884	66,650	4,765
合計	229,616	132,400	97,215

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当連結会計年度においては該当ありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	112,578	34,853	77,725
小計	112,578	34,853	77,725
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	90,345	97,529	7,184
小計	90,345	97,529	7,184
合計	202,923	132,382	70,540

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行っております。但し、当中間連結会計期間においては該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	5,695千円	5,819千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円	—千円
取得に伴う増加額	—千円	—千円
時の経過による調整額	124千円	62千円
中間期末(期末)残高	5,819千円	5,881千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において当社が軸受ユニット・精機製品等を生産・販売しており、別途、三興商事㈱および三興機器㈱が販売を担当しております。また、北米においてはAMI BEARINGS, INC.が販売を担当しております。三興商事㈱、三興機器㈱、AMI BEARINGS, INC.はそれぞれ独立した経営単位であり、AMI BEARINGS, INC.は取り扱い製品について北米の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「北米」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成26年４月１日 至平成26年９月30日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,879,964	1,243,299	5,123,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	403,363	—	403,363
計	4,283,327	1,243,299	5,526,627
セグメント利益	369,304	155,024	524,328
セグメント資産	8,711,560	1,887,855	10,599,415
セグメント負債	4,123,381	734,682	4,858,064
その他の項目			
減価償却費	94,903	9,764	104,668
持分法適用会社への投資額	306,428	49,796	356,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,746	7,514	81,260

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位：千円)

	日本	北米	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,015,391	1,487,584	5,502,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	481,329	—	481,329
計	4,496,721	1,487,584	5,984,305
セグメント利益	488,697	170,333	659,030
セグメント資産	9,283,102	2,396,759	11,679,861
セグメント負債	4,146,839	833,929	4,980,768
その他の項目			
減価償却費	103,835	9,815	113,651
持分法適用会社への投資額	335,613	—	335,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,276	15,932	127,209

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	5,526,627	5,984,305
セグメント間取引消去	403,363	481,329
中間連結財務諸表の売上高	5,123,263	5,502,976

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	524,328	659,030
棚卸資産の調整額	24,389	59,460
中間連結財務諸表の営業利益	499,938	599,570

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	10,599,415	11,679,861
セグメント間債権債務消去	311,471	355,379
棚卸資産の調整額	241,795	511,079
中間連結財務諸表の資産合計	10,046,147	10,813,402

(単位：千円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,858,064	4,980,768
セグメント間債権債務消去	311,471	401,716
退職給付に係る負債の調整額	139,011	46,337
中間連結財務諸表の負債合計	4,685,603	4,625,388

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

１．製品グループごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	精機製品等	合計
外部顧客への売上高	4,414,231	709,032	5,123,263

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
2,893,851	1,243,299	193,509	661,572	131,031	5,123,263

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,429,563	225,974	2,655,538

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自平成27年４月１日 至平成27年９月30日)

１．製品グループごとの情報

(単位：千円)

	軸受ユニット	精機製品等	合計
外部顧客への売上高	4,268,603	1,234,372	5,502,976

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
3,120,097	1,487,584	186,079	588,443	120,771	5,502,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,517,054	267,342	2,784,397

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成26年４月１日　至平成26年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	北米	計		
当中間期償却額	16,217	—	16,217	—	16,217
当中間期末残高	308,126	—	308,126	—	308,126

当中間連結会計期間(自平成27年４月１日　至平成27年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	北米	計		
当中間期償却額	17,814	—	17,814	—	17,814
当中間期末残高	302,846	—	302,846	—	302,846

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	981円30銭	1,039円81銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,839,878	6,188,013
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	5,839,878	6,188,013
普通株式の発行済株式数(株)	6,000,000	6,000,000
普通株式の自己株式数(株)	48,837	48,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	5,951,163	5,951,113

項目	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	47円33銭	52円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	281,649	310,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	281,649	310,457
普通株式の期中平均株式数(株)	5,951,245	5,951,146

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968,056	1,048,434
受取手形	² 359,209	² 430,414
売掛金	1,278,759	1,247,164
商品及び製品	1,415,887	1,367,029
仕掛品	688,371	730,025
原材料	168,167	182,880
短期貸付金	28,546	10,546
繰延税金資産	71,173	66,398
その他	³ 51,917	57,957
流動資産合計	5,030,088	5,140,849
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 220,032	¹ 213,089
構築物（純額）	30,557	29,789
機械及び装置（純額）	436,996	433,671
車両運搬具（純額）	2,755	3,250
土地	¹ 1,367,353	¹ 1,367,353
リース資産（純額）	302,017	268,136
工具、器具及び備品（純額）	31,562	36,193
建設仮勘定	76,221	117,227
有形固定資産合計	2,467,497	2,468,711
無形固定資産	14,744	15,657
投資その他の資産		
投資有価証券	908,337	893,142
繰延税金資産	77,714	80,046
その他	46,770	44,524
投資その他の資産合計	1,032,823	1,017,713
固定資産合計	3,515,066	3,502,082
資産合計	8,545,154	8,642,931

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 526,059	1 486,342
短期借入金	1 1,348,998	1 1,420,332
リース債務	71,424	71,451
未払法人税等	167,919	139,406
賞与引当金	152,000	148,500
その他	158,424	3 161,830
流動負債合計	2,424,825	2,427,862
固定負債		
長期借入金	1 744,084	1 659,758
リース債務	266,636	230,999
退職給付引当金	324,581	314,211
長期末払金	14,997	14,997
資産除去債務	5,819	5,881
固定負債合計	1,356,118	1,225,848
負債合計	3,780,944	3,653,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	557,792	557,792
資本剰余金合計	557,792	557,792
利益剰余金		
利益準備金	100,400	100,400
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	2,898,423	3,133,041
利益剰余金合計	3,498,823	3,733,441
自己株式	12,274	12,313
株主資本合計	4,704,341	4,938,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,868	50,300
評価・換算差額等合計	59,868	50,300
純資産合計	4,764,209	4,989,220
負債純資産合計	8,545,154	8,642,931

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	3,786,739	3,932,672
売上原価	2,689,821	2,681,167
売上総利益	1,096,917	1,251,505
販売費及び一般管理費	732,398	769,380
営業利益	364,518	482,124
営業外収益	1 50,058	1 44,589
営業外費用	2 85,771	2 91,638
経常利益	328,805	435,074
特別利益	—	3 142
特別損失	4 287	4 417
税引前中間純利益	328,518	434,799
法人税、住民税及び事業税	133,400	132,400
法人税等調整額	11,485	8,070
法人税等合計	121,914	140,470
中間純利益	206,603	294,328

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	2,522,293	3,122,693
当中間期変動額							
剰余金の配当						50,757	50,757
中間純利益						206,603	206,603
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	155,845	155,845
当中間期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	2,678,139	3,278,539

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,148	4,328,337	43,608	43,608	4,371,945
当中間期変動額					
剰余金の配当		50,757			50,757
中間純利益		206,603			206,603
自己株式の取得	126	126			126
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			17,548	17,548	17,548
当中間期変動額合計	126	155,718	17,548	17,548	173,267
当中間期末残高	12,274	4,484,056	61,156	61,156	4,545,213

当中間会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	2,898,423	3,498,823
当中間期変動額							
剰余金の配当						59,711	59,711
中間純利益						294,328	294,328
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	234,617	234,617
当中間期末残高	660,000	557,792	557,792	100,400	500,000	3,133,041	3,733,441

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,274	4,704,341	59,868	59,868	4,764,209
当中間期変動額					
剰余金の配当		59,711			59,711
中間純利益		294,328			294,328
自己株式の取得	38	38			38
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			9,568	9,568	9,568
当中間期変動額合計	38	234,578	9,568	9,568	225,010
当中間期末残高	12,313	4,938,920	50,300	50,300	4,989,220

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品及び仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のは、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。退職給付債務の額は簡便法により算定しています。会計基準変更時差異(1,390,114千円)については15年による按分額を費用処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについてはリスク管理方針に従って以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 0.6%等である。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしている中で中間会計期間末日における有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、金額的な影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
建物	215,862千円	209,059千円
土地	1,337,952千円	1,337,952千円
計	1,553,814千円	1,547,011千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
短期借入金	993,200千円	1,420,332千円
長期借入金	1,099,882千円	659,758千円
買掛金	248,941千円	243,972千円
計	2,342,023千円	2,324,062千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
受取手形割引高	35,025千円	34,577千円
受取手形裏書譲渡高	566,641千円	493,939千円
荷為替手形銀行間未決済残高	23,949千円	33,140千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等または未収消費税等として流動負債または流動資産の「その他」に表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	889千円	491千円
受取配当金	25,279千円	33,191千円
為替差益	18,611千円	一千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	18,581千円	16,800千円
手形売却損	87千円	227千円
売上割引	18,103千円	19,231千円
為替差損	一千円	4,256千円
退職給付会計基準変更時差異償却	46,337千円	46,337千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産売却益		
車輛運搬具	一千円	142千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産除却損		
機械及び装置	287千円	417千円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	91,927千円	99,062千円
無形固定資産	1,475千円	2,237千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)		
区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
子会社株式	565,915	565,915
関連会社株式	149,769	149,769
計	715,684	715,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第115期）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

平成27年 6 月25日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

旭精工株式会社
取締役会 御中

平成27年12月18日

清稜監査法人

代 表 社 員
業務執行社員

公認会計士 石 井 和 也

代 表 社 員
業務執行社員

公認会計士 田 中 伸 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭精工株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

旭精工株式会社
取締役会 御中

平成27年12月18日

清稜監査法人

代 表 社 員
業務執行社員

公認会計士 石 井 和 也

代 表 社 員
業務執行社員

公認会計士 田 中 伸 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第116期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭精工株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。